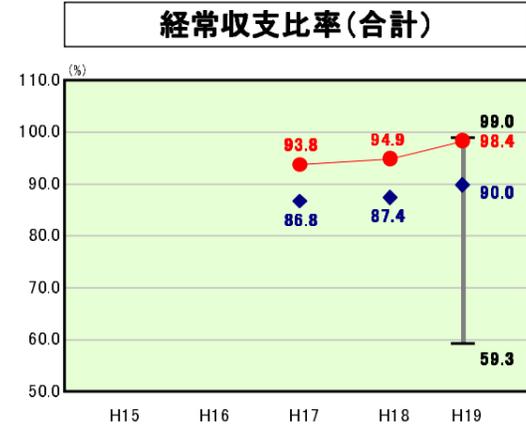


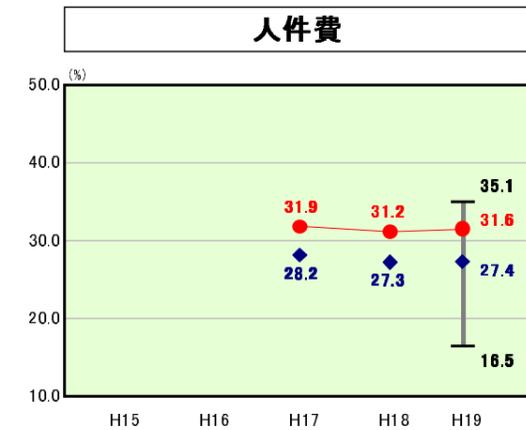
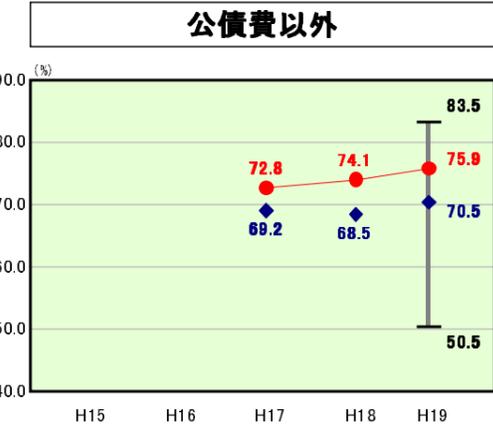
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

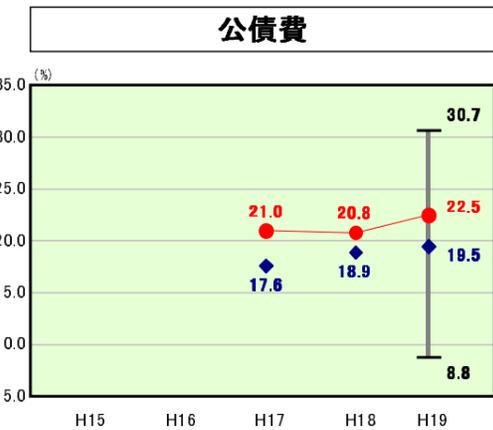
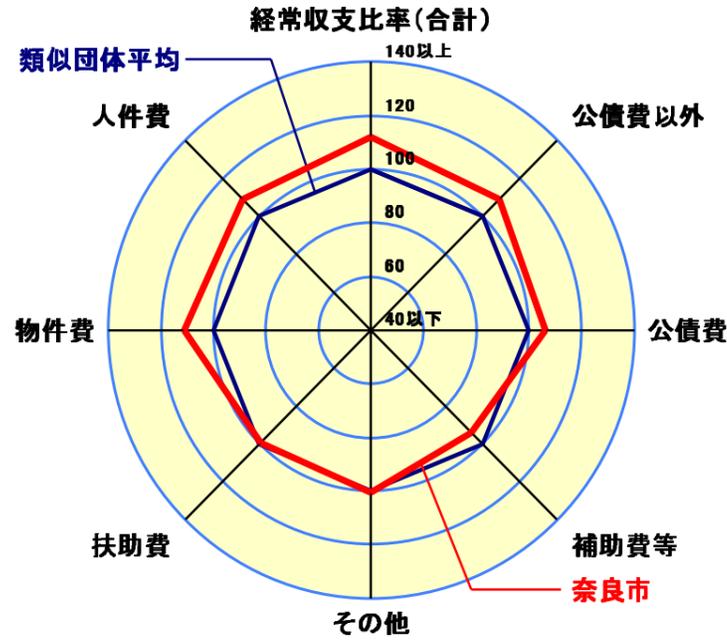


当該団体値 ●
 類似団体内平均値 ◆
 類似団体内最大値 ▸
 類似団体内最小値 ▾

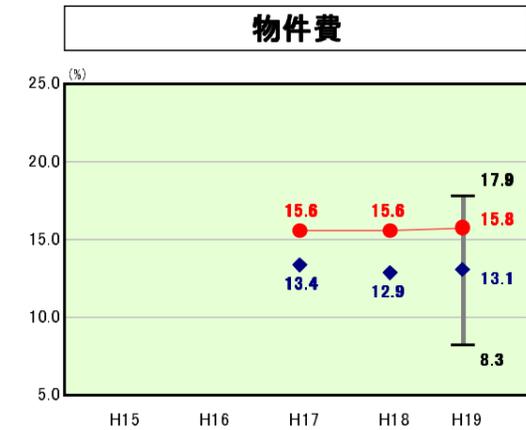
人口	366,814人(H20.3.31現在)
面積	276.84 km ²
歳入総額	121,343,367千円
歳出総額	120,856,608千円
実質収支	66,041千円



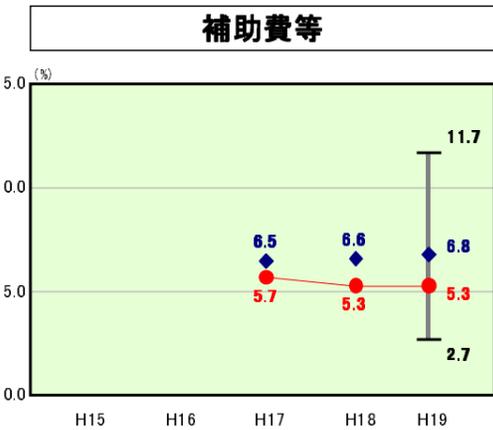
H19類似団体内順位 29/35
 全国市町村平均 28.0
 奈良県市町村平均 30.9



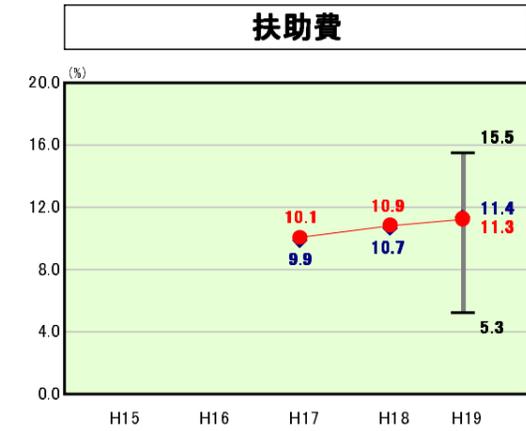
H19類似団体内順位 27/35
 全国市町村平均 20.3
 奈良県市町村平均 24.4



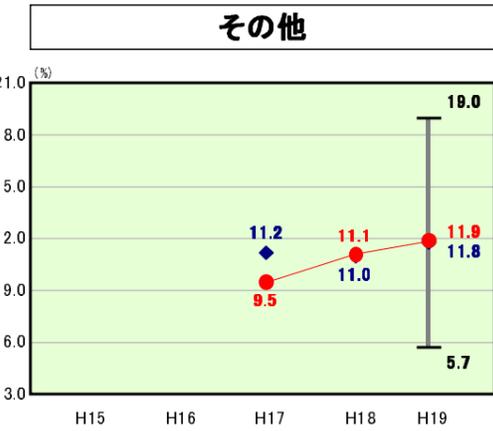
H19類似団体内順位 31/35
 全国市町村平均 13.1
 奈良県市町村平均 15.0



H19類似団体内順位 12/35
 全国市町村平均 10.4
 奈良県市町村平均 8.7



H19類似団体内順位 20/35
 全国市町村平均 8.8
 奈良県市町村平均 7.5



H19類似団体内順位 19/35
 全国市町村平均 11.4
 奈良県市町村平均 12.1

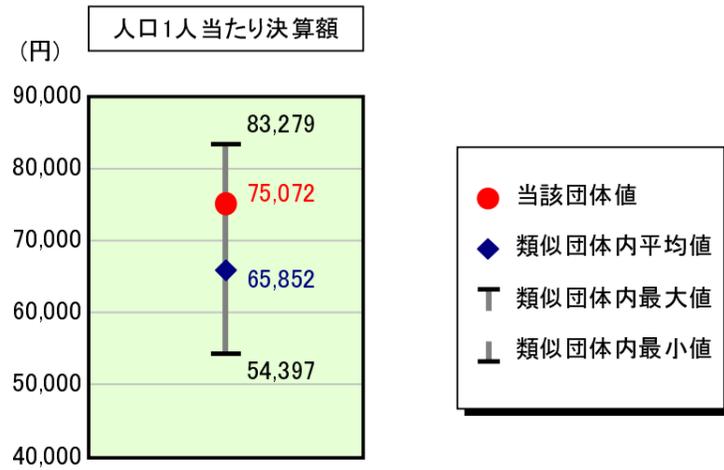
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

- 経常収支比率**
歳入面では、市税は増となったが所得譲与税や減税補てん措置分が減少し、全体で大きく減となったのに対し、歳出面では、公債費の増など、歳出全体増のため、経常収支比率が高くなった。今後は事務事業の再編や受益者負担の見直し等を行い、比率を減少させることに努める。
- 人件費**
ごみ収集業務・保育園・幼稚園等を直営で行っているため、職員数が類似団体平均と比較して多いため、高い水準となっている要因である。民間委託化等、行政運営の見直し等を推進し定員適正化計画に基づき、平成18年度から5年間で180人の職員数の削減に努めているところである。
- 物件費**
30人学級実施経費や学校給食の民間委託等が増となっているため類似団体を上回っている。今後は、全体的に経費・手法の見直しなどを引き続き進めて、縮減を図っていく。
- 扶助費**
障害者自立支援や生活保護に係る給付等の増により、扶助費が増加傾向にある。今後は扶助費全般について、より適正な給付に努めていく。
- 公債費以外**
公債費以外が類似団体平均を大きく上回っているのは、人件費と物件費の比率が高いためである。
- 公債費**
過去の普通建設事業、また臨時財政対策債等により、公債費が高くなり、類似団体平均を上回っている。今後新市建設計画や退職手当増が見込まれるため、事業の選択等新規発行額を抑え、借換債を活用し、償還額の抑制に努める。
- 補助費等**
類似団体を下回っている。少額補助金の廃止や見直し、水道・病院会計補助金の減などにより、低い水準となっている。今後は補助金等の見直しを行い、低水準を維持していく。
- その他**
類似団体平均値とほぼ同じ比率であるが、繰入金を引き続き、各公営企業会計の収支改善を図り節減に努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

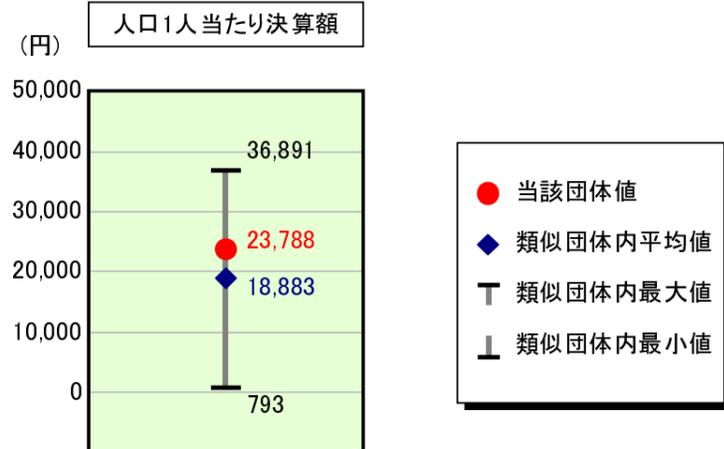
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	28,685,190	78,201	66,952	16.8
賃金(物件費)	1,361,090	3,711	2,182	70.1
一部事務組合負担金(補助費等)	14,466	39	1,202	▲ 96.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	48,822	133	765	▲ 82.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	796,353	2,171	1,901	14.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	715,196	1,950	1,373	42.0
▲退職金	▲ 4,083,791	▲ 11,133	▲ 8,528	30.5
合計	27,537,326	75,072	65,852	14.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.98	6.82	1.16
ラスパイレース指数	97.0	100.2	▲ 3.2

ラスパイレース指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

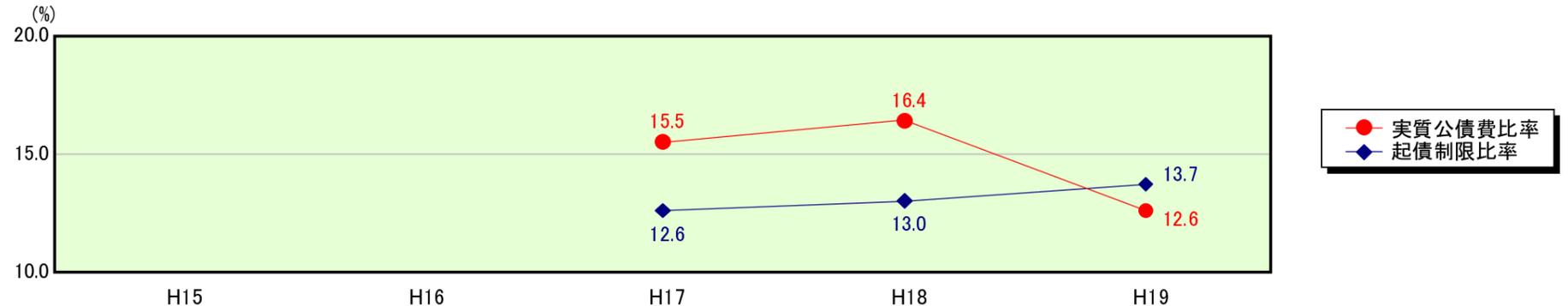


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	13,887,302	37,859	34,149	10.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	86	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,922,564	10,694	12,396	▲ 13.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	614	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	289,420	789	1,128	▲ 30.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	51,232	140	24	483.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 9,424,894	▲ 25,694	▲ 29,514	▲ 12.9
合計	8,725,624	23,788	18,883	26.0

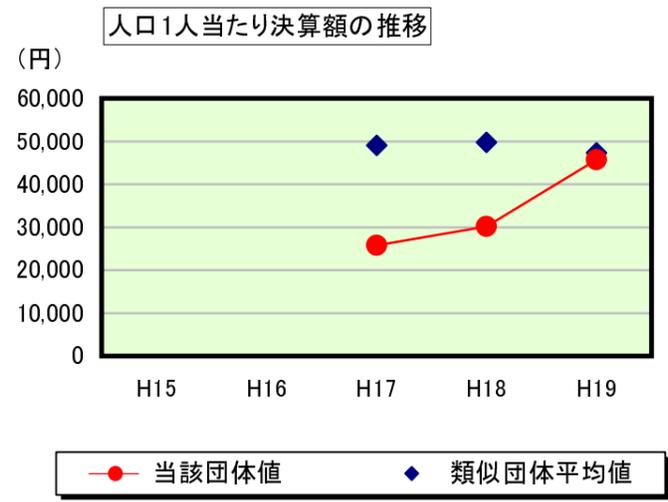
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	9,520,067	25,783	-	49,058	-	-
うち単独分	5,349,051	14,487	-	32,327	-	-
H18	11,094,725	30,157	17.0	49,738	1.4	15.6
うち単独分	6,828,386	18,560	28.1	31,851	▲ 1.5	29.6
H19	16,756,938	45,682	51.5	47,326	▲ 4.8	56.3
うち単独分	14,079,218	38,382	106.8	29,056	▲ 8.8	115.6
過去5年間平均	12,457,243	33,874	34.3	48,707	▲ 1.7	36.0
うち単独分	8,752,218	23,810	67.5	31,078	▲ 5.2	72.7